

企業・団体の皆さま、長野県との共創提案をお寄せください！ 「長野県共創デザインラボ」をはじめます

長野県では、多様な民間企業・団体の皆さまとの共創を推進するため「長野県共創デザインラボ」を設置し、「長野県との共創提案窓口」を県ホームページ上に開設します。

企業・団体の皆さまからいただいたご提案については、専門のコーディネーターが内容を確認し、ご提案の実現に向けた検討や調整を行います。皆さまがお持ちのシーズやリソース、強みを活かした自由で柔軟な共創提案をお待ちしております！

■ 設置日 令和8年5月28日（木）

■ 長野県共創デザインラボの4つの機能

① 官民連携・共創に関する窓口機能 「長野県との共創提案窓口」

企業・団体からの共創提案を募る窓口を県ホームページ上に常設し、県内外から広く提案を募集します。

② 県の担当部局への橋渡し・コーディネート機能

「長野県共創デザインラボコーディネーター」が、企業・団体の皆様と県の担当部局との共創マッチングや伴走支援を実施し、いただいた提案の具体化を支援します。

- 小口 潤 氏（総務省地域力創造アドバイザー）
- 笠井 泰士 氏（内閣府企業版ふるさと納税アドバイザー）

③ 外部人材・プラットフォーム連携による情報収集機能

「協創/共創コンソーシアム point 0（ポイントゼロ）」に参画し(<https://www.point0.co.jp/>)民間が持つリソースや課題意識などの新たな情報や専門的知見を随時取り込みます。

④ 長野県の共創に関する情報提供及び発信機能

共創ネットワーク構築イベント「長野県共創セッション」や県HPでの成果発信などを通じて、県職員・企業双方の共創マインドを醸成します。

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/koho/kyodo/kyoso/kyososession.html>)

※ 詳細につきましては、県ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/koho/kyodo/kyoso-lab.html> ➡



確かな暮らしを守り、
信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン 3.0
～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～

[長野県総合5か年計画推進中]

(問合せ先)

担当 企画振興部 広報・共創推進課
対話・共創推進係 片瀬、原田

電話 026-235-7190（直通）
026-232-0111（代表）内線 2862

F A X 026-235-7026

E-mail kyoso@pref.nagano.lg.jp

長野県共創デザインラボ コーディネーター

令和8年度



小口 潤 おぐち じゅん

株式会社Connect.t 代表取締役 CEO
長野県富士見町出身

- ・総務省地域力創造アドバイザー（R5～）
- ・長野県官民連携共創推進パートナー（R4）
- ・長野県官民共創プロデューサー（R5～7）
- ・県民参加型予算（共創型）コーディネート業務に従事（R5,6）

新卒で総合広告代理店のマーケティング・PR担当としてブランドマーケティングに従事。その後グループ内起業制度を活用し、2019年に地方創生支援会社として株式会社ROOTsを設立、取締役COOに就任。2019年9月体験特化型ふるさと納税サービス「さといこ」をローンチ。ふるさと納税はじめ様々な手段で100以上の自治体と協業した後、2021年11月に独立し現職。「地域、企業、生活者をつなぎ、持続可能なふるさとをふやす。」をミッションに、地域経営をキーワードに官民共創、事業立案・実施など全国の自治体・行政・企業と連携し活動中。



笠井 泰士 かさい たいじ

Office Kasai 代表
島根県松江市出身

- ・内閣府企業版ふるさと納税アドバイザー（R5～）
- ・農林水産省SBIR（スタートアップ総合支援プログラム）メンター（R7～）
- ・株式会社サッポロドラッグストア 事業開発本部
地域共創戦略エキスパート（EZOHUB事業 官民連携事業創出担当）（R6～）

2006年財務省中国財務局入省、2016年内閣府経済財政分析総括担当、2018年から内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局にて企業版ふるさと納税や地方版総合戦略等の政策を担当。2021年から金融庁地域課題解決支援チーム代表として、各省庁との政策間連携、自治体や地域金融機関等の課題解決型事業を支援。2024年6月より現職。現在は、民間企業や各種公職の立場から、政策と市場、官と民との結節点・通訳機能を果たすことをミッションに、【政策】【地域】【ネットワーク】を軸として活動中。